

法人単位資金収支計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

第一号第一様式

Page: 1

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	502,850,000	517,717,112	-14,867,112	
	経常経費寄附金収入	70,000	70,000	0	
	受取利息配当金収入	20,000	6,823	13,177	
	その他の収入	18,929,000	10,521,997	8,407,003	
	事業活動収入計(1)	521,869,000	528,315,932	-6,446,932	
	支出				
	人件費支出	343,800,000	342,213,422	1,586,578	
	事業費支出	107,775,000	105,227,960	2,547,040	
	事務費支出	90,712,000	83,346,741	7,365,259	
利用者負担軽減額	328,000	327,711	289		
事業活動支出計(2)	542,615,000	531,115,834	11,499,166		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-20,746,000	-2,799,902	-17,946,098		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	5,158,887	-5,158,887	
	固定資産売却収入	0	10,000	-10,000	
	施設整備等収入計(4)	0	5,168,887	-5,168,887	
	支出				
固定資産取得支出	13,490,000	13,339,950	150,050		
施設整備等支出計(5)	13,490,000	13,339,950	150,050		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-13,490,000	-8,171,063	-5,318,937		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	4,480,000	4,111,220	368,780	
その他の活動支出計(8)	4,480,000	4,111,220	368,780		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,480,000	-4,111,220	-368,780		
予備費(10)	9,224,000	0	9,224,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-47,940,000	-15,082,185	-32,857,815		
前期末支払資金残高(12)	463,922,236	463,922,236	0		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	415,982,236	448,840,051	-32,857,815		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日

(至) 令和5年3月31日

第二号第一様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	517,717,112	510,942,565	6,774,547
		経常経費寄附金収益	70,000	23,650,000	-23,580,000
		サービス活動収益計(1)	517,787,112	534,592,565	-16,805,453
	費用	人件費	346,020,906	354,433,893	-8,412,987
		事業費	105,227,960	91,383,161	13,844,799
		事務費	83,346,741	73,709,740	9,637,001
		利用者負担軽減額	327,711	163,990	163,721
		減価償却費	43,093,934	38,666,365	4,427,569
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,121,310	-15,790,771	-2,330,539
		サービス活動費用計(2)	559,895,942	542,566,378	17,329,564
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-42,108,830	-7,973,813	-34,135,017	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,823	26,984	-20,161
		その他のサービス活動外収益	10,521,997	14,637,679	-4,115,682
		サービス活動外収益計(4)	10,528,820	14,664,663	-4,135,843
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,528,820	14,664,663	-4,135,843
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-31,580,010	6,690,850	-38,270,860	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	5,158,887	20,151,430	-14,992,543
		固定資産売却益	10,000	0	10,000
		その他の特別収益	123,223	1,223,730	-1,100,507
		特別収益計(8)	5,292,110	21,375,160	-16,083,050
	費用	固定資産売却損・処分損	17	16	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	5,158,887	20,151,430	-14,992,543
	特別費用計(9)	5,158,904	20,151,446	-14,992,542	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	133,206	1,223,714	-1,090,508	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-31,446,804	7,914,564	-39,361,368	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	132,534,914	124,620,350	7,914,564
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	101,088,110	132,534,914	-31,446,804
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	101,088,110	132,534,914	-31,446,804

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

第三号第一様式

Page: 1

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	506,267,773	509,538,787	-3,271,014	流動負債	81,427,763	70,043,551	11,384,212
現金預金	363,199,870	399,698,677	-36,498,807	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	17,789,215	42,102,281	-24,313,066
事業未収金	87,477,199	83,817,984	3,659,215	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	12,256,000	16,731,000	-4,475,000	役員等短期借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
診療・診療費等材料	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
商品・製品	0	0	0	未払費用	0	0	0
仕掛品	0	0	0	預り金	36,000,272	272	36,000,000
原材料	0	0	0	職員預り金	3,638,235	3,513,998	124,237
立替金	43,334,704	9,181,905	34,152,799	前受金	0	0	0
前払金	0	109,221	-109,221	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	24,000,041	24,427,000	-426,959
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
仮払金	0	0	0	固定負債	50,024,266	47,067,336	2,956,930
その他の流動資産	0	0	0	設備資金借入金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
固定資産	684,114,085	710,911,156	-26,797,071	リース債務	0	0	0
基本財産	577,994,307	612,866,452	-34,872,145	役員等長期借入金	0	0	0
土地	118,509,000	118,509,000	0	退職給付引当金	50,024,266	47,067,336	2,956,930
建物	459,485,307	494,357,452	-34,872,145	長期未払金	0	0	0
定期預金	0	0	0	長期預り金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の固定資産	106,119,778	98,044,704	8,075,074	負債の部合計	131,452,029	117,110,887	14,341,142
土地	10,374	10,374	0	純資産の部			
建物	4,282,669	0	4,282,669	基本金	699,766,823	699,766,823	0
構築物	5,437,380	6,098,548	-661,168	基本金	699,766,823	699,766,823	0
機械及び装置	19,287,125	22,075,625	-2,788,500	国庫補助金等特別積立金	258,074,896	271,037,319	-12,962,423
車両運搬具	6	7	-1	国庫補助金等特別積立金(整備)	258,074,896	271,037,319	-12,962,423
器具及び備品	23,479,582	21,504,878	1,974,704	国庫補助金等特別積立金(徴補)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
権利	299,936	299,936	0	次期繰越活動増減差額	101,088,110	132,534,914	-31,446,804
ソフトウェア	2,310,440	0	2,310,440	(うち当期活動増減差額)	-31,446,804	7,914,564	-39,361,368
無形リース資産	0	0	0	純資産の部合計	1,058,929,829	1,103,339,056	-44,409,227
投資有価証券	1,000	1,000	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	50,024,266	47,067,336	2,956,930				
長期預り金積立資産	0	0	0				
積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	987,000	987,000	0				
資産の部合計	1,190,381,858	1,220,449,943	-30,068,085	負債及び純資産の部合計	1,190,381,858	1,220,449,943	-30,068,085

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、福島県社会福祉協議会退職共済制度の掛金相当額を計上している。
 - ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 法人で採用する退職給付制度
福島県社会福祉協議会退職共済制度を採用している。
4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は拠点が1つのため作成していない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は拠点が1つのため作成していない。
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみの為、作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 幸寿苑拠点(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「介護福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「通所介護」
 - 「認知症型通所介護」
 - 「訪問介護」
 - 「居宅介護支援事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	118,509,000	0	0	118,509,000
建物	494,357,452	0	34,872,145	459,485,307
合計	612,866,452	0	34,872,145	577,994,307

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	0円
建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	0円
運転資金借入金	0円
計	0円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得財産	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	118,509,000	0	118,509,000
建物(基本財産)	1,407,665,605	948,180,298	459,485,307
土地	10,374	0	10,374
建物	4,917,000	634,331	4,282,669
構築物	85,058,682	79,621,302	5,437,380
機械及び装置	22,308,000	3,020,875	19,287,125
車両運搬具	12,036,949	12,036,943	6
器具及び備品	124,322,667	100,843,085	23,479,582
器具及び備品(無形)	0	0	0
ソフトウェア	2,349,600	39,160	2,310,440
合計	1,777,177,877	1,144,375,994	632,801,883

10. 債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当額の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,477,199	0	87,477,199
未収補助金	12,256,000	0	12,256,000
合計	99,733,199	0	99,733,199

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引に内容
関連当事者との取引に内容は以下のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかなるために必要な事項

訪問介護は令和2年8月12日廃止となっている。